



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 ナック
コード番号 9788 URL <http://www.nacoo.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 寛
問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート本部長 (氏名) 川上 裕也 TEL 03-3346-2111
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	89,818	4.6	1,637	116.3	1,574	98.4	994	
29年3月期	85,901	7.0	756	7.9	793	0.3	415	64.3

(注) 包括利益 30年3月期 945百万円 (%) 29年3月期 438百万円 (143.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	59.15		6.7	3.7	1.8
29年3月期	24.65		2.7	1.9	0.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	42,248	14,114	33.4	839.28
29年3月期	43,499	15,506	35.6	923.41

(参考) 自己資本 30年3月期 14,114百万円 29年3月期 15,506百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,152	905	473	7,261
29年3月期	3,473	2,657	1,732	7,430

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		19.00		8.00	27.00	457	110.1	2.9
30年3月期		18.00		0.00	18.00	305		2.1
31年3月期(予想)		8.00		26.00	34.00		95.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,500	6.2	1,550		1,550		1,400		83.25
通期	96,500	7.4	2,000	22.2	2,050	30.2	600		35.68

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	18,719,250 株	29年3月期	18,719,250 株
期末自己株式数	30年3月期	1,901,436 株	29年3月期	1,926,292 株
期中平均株式数	30年3月期	16,807,436 株	29年3月期	16,854,157 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	30,521	0.9	2,126	34.0	2,260	38.1	1,330	27.6
29年3月期	30,249	1.7	1,587	59.5	1,636	8.7	1,042	6.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	79.18	
29年3月期	61.86	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	34,129	15,802	46.3	939.61
29年3月期	33,883	14,853	43.8	884.51

(参考) 自己資本 30年3月期 15,802百万円 29年3月期 14,853百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	2.2	750	7.9	450	17.8	26.76
通期	32,000	4.8	1,750	22.6	1,150	13.6	68.38

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.6「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得環境の改善による消費の持ち直しと、底堅い内外需を背景に緩やかな回復基調が続きました。

また、個人消費についても、天候不順や物価上昇による下押し要因の影響はありましたが、耐久財の回復や年始の行楽需要が堅調だったことにより、足元で持ち直しの動きがみられました。

当社グループの事業領域である住宅業界では、低水準の住宅ローン金利や住宅取得支援策は依然として継続していますが、国土交通省発表による新設住宅着工戸数は前期比減少しております。また、分譲住宅については、マンション着工の減少が全体を大きく押し下げ、建築需要は弱含みで推移しております。

小売・サービスの業界では、個人消費の底堅さが増しており、引き続き回復基調を維持することが見込まれております。

このような中、当社グループでは各事業分野において、新商品の開発・販売、顧客サービスの向上、販売促進活動や商圏の拡大に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高89,818百万円(前期比4.6%増)、営業利益1,637百万円(同116.3%増)、経常利益1,574百万円(同98.4%増)、親会社株主に帰属する当期純損失994百万円(前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益415百万円)となりました。

また、単体業績は、売上高30,521百万円(前期比0.9%増)、営業利益2,126百万円(同34.0%増)、経常利益2,260百万円(同38.1%増)、当期純利益1,330百万円(同27.6%増)となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

また、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等1,166百万円があります。

(セグメント別概況)

売上高

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率(%)
クリクラ事業	13,158	13,293	△134	△1.0
レンタル事業	13,727	13,135	592	4.5
建築コンサルティング事業	5,383	6,089	△706	△11.6
住宅事業	47,492	42,936	4,555	10.6
通販事業	10,115	10,463	△348	△3.3
セグメント間消去	△59	△16	△42	-
合計	89,818	85,901	3,916	4.6

営業利益

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率(%)
クリクラ事業	596	274	321	117.3
レンタル事業	2,021	1,853	167	9.0
建築コンサルティング事業	775	956	△181	△19.0
住宅事業	△736	△622	△113	-
通販事業	147	△457	605	-
その他調整	△1,166	△1,247	81	-
合計	1,637	756	880	116.3

受注実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
住宅事業	38,415	93.2	20,064	94.5

〈クリクラ事業〉

宅配水業界は、市場が緩やかな成長を続ける一方で、大手企業を含めた業界再編や顧客獲得競争の激化による中小宅配水業者の淘汰、宅配料金値上げに伴うワンウェイ業者の更なる収益性の悪化が懸念されています。このような状況の下、クリクラ事業では、九州北部豪雨に対する支援として被災地の避難所へクリクラを無償提供するなど社会貢献活動に尽力すると同時に、より強固な顧客基盤を築くべく、営業キャンペーンや副商材の提案等、積極的な販売促進活動を続けてまいりました。

直営部門は、ツーウェイの優位性を活かした地道な営業活動などにより売上高は前期比微増しました。また、水の消費を促す副商材の促進とクリクラポイントを利用した顧客継続率の向上に取り組み、一世帯あたりのボトル消費量と売上単価が増加しました。

加盟店部門は、顧客数増加と売上単価改善を目的とした教育・サポートプログラム強化は継続し、顧客サービスと品質の向上に注力しましたが、ボトル販売数量の減少などにより売上高が前期比微減しました。

営業利益は、直営部門の売上が堅調に推移したことと販売管理費の適正化を図ったことにより、前期比増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高13,158百万円(前期比1.0%減)、営業利益596百万円(前期比117.3%増)となりました。

なお、クリクラ事業では経験やノウハウの共有を通じたより良い商品・サービス・品質の提供、宅配水業界全体の物流や購入コスト削減を目的とし、平成29年6月にアクアラ株式会社と合弁会社の株式会社ACCを設立しました(当連結会計年度では非連結)。

〈レンタル事業〉

主力のダストコントロール商品部門は、既存顧客への深耕とダスキン加盟店のM&Aが寄与し、顧客数と顧客単価が堅調に推移しました。また、トータルケアサービス部門においても、サービス体制の強化に取り組んだことで顧客層が拡大し、売上高が前期比増加しました。

害虫駆除部門では、主力商品である飲食店向け害虫駆除機「with(ウィズ)」を約12年振りにリニューアルし、平成29年7月より販売を開始しました。また、基礎顧客数も増加したことにより、売上高が前期比増加しました。

法人向け定期清掃サービスを提供する株式会社アーネストでは、既存顧客からの紹介で新規顧客が順調に増加し、売上高が前期比増加しました。

営業利益は、全ての部門において売上高が増加したことや害虫駆除部門において第44期以降出店した店舗が黒字化したことにより、前期比増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高13,727百万円(前期比4.5%増)、営業利益2,021百万円(同9.0%増、株式会社愛ライフののれん償却費2百万円を含む)となりました。

〈建築コンサルティング事業〉

地場建築市場では、慢性的な職人不足と消費増税延期等を背景に市場の停滞が続く中、世帯数の減少や空き家問題なども下押し要因として懸念されております。このような状況の下、ノウハウ販売では、期初より取り組んでいるオリジナル新商品の開発や既存商品のバージョンアップに注力し、売上高の巻き返しを図りました。しかしながら、市場の先行き不透明感などに起因した地場工務店における投資抑制基調の影響は大きく、売上高は前期比減少しました。

一方、太陽光発電システムを中心とした建築部材販売では、“ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)”のパッケージ商材の提案を軸にした新築住宅市場や分譲・リノベーション等の隣接市場への営業強化が奏功し、売上高は前期比微増となりました。

株式会社エコ&エコは、今後の安定・継続的な収益確保のため、販売スキームの見直したことと工程管理の手法を抜本的に変更したことで、売上高は大幅に減少しました。

営業利益は、全部門で経費削減に努めましたが、ノウハウ販売の売上高減少の影響は大きく、前期比減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高5,383百万円(前期比11.6%減)、営業利益775百万円(同19.0%減、株式会社エコ&エコののれん償却費18百万円を含む)となりました。

〈住宅事業〉

住宅業界は、これまで好調であった貸家や分譲の新設住宅着工戸数の伸びが鈍化し、住宅着工は9か月連続（前年同月比）の減少となりました。また、建築資材の高騰や職人不足を背景にした建設コストの増加、悪天候などによる物件引渡しの遅延などの影響も大きく、厳しい市場環境が続いております。

このような状況の下、セグメントの中核子会社である株式会社レオハウスでは、主力商品である「大人気の家 CoCo」を中心とした商品戦略やオリコン日本顧客満足度調査において獲得した標章（3年連続で「金額の納得感」第1位を獲得）を活用した営業戦略、積極的な販促活動など様々な施策に取り組んでまいりました。しかしながら、住宅市場における顧客獲得競争は激化しており、当連結会計年度での受注数は1,889棟（前期2,081棟）、受注残も944棟（前期1,016棟）に留まりました。その結果、完工引渡数1,895棟（前期1,850棟）を通じた売上高は前期比増加した一方、期初に想定していた完工引渡棟数を大幅に下回ったことにより、建築資材高騰や職人不足などによる建設コストの増加および店舗運営費等の固定費をカバーすることが出来ず、3期連続の営業損失を余儀なくされました。また、株式会社レオハウスでは、営業損失からの脱却と収益回復を目的に、不採算店（20店舗）の統合および撤退を決定しました。これに伴い、当連結会計年度に減損損失579百万円と店舗閉鎖損失引当金265百万円の計上、繰延税金資産498百万円の取り崩しを行っております。

株式会社ジェイウッドでは、展示場に隣接するカフェからの集客などによって期中の受注獲得に注力したことに加え、期初受注残高が前期を上回ったことで売上高は前期比増加しました。

株式会社ケイディアイでは、首都圏における土地仕入の強化、人材の増員・育成に継続して取り組み、売建物件の増加に繋がりました。なお、当連結会計年度の同社連結対象期間は伸びており、期間中1拠点の新規出店も行いました。

また、株式会社国木ハウス（「人と環境にやさしい強い木の家」をコンセプトに北海道で事業展開）をM&Aにより子会社化したことで（会計上のみなし取得日は平成29年6月30日）、売上高および営業利益を新たに計上しております。

株式会社suzukuriは、セミオーダーとデザイン性にこだわった低価格戦略を軸に、当連結会計年度から本格稼働しました。株式会社レオハウスからのブランドチェンジや併設5拠点を含む11店舗を出店しましたが、初期投資段階にあり営業損失計上となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高47,492百万円（前期比10.6%増）、営業損失736百万円（前期営業損失622百万円、株式会社ジェイウッドと株式会社ケイディアイ、株式会社国木ハウスののれん償却費103百万円を含む）となりました。

〈通販事業〉

株式会社JIMOSにつきましては、主力の「Macchia Label(マキアレイベル)」ブランド、自然由来の成分を主とする基礎化粧品「Coyori」ブランドともにWeb媒体等を活用した新規顧客獲得施策により顧客数が順調に増加しましたが、既存顧客の売上単価減少が響き、売上高は前期比減少しました。営業利益は、売上高の減少を補うべく販売促進費を削減したことなどが奏功し、前期比改善しました。

平成28年12月に子会社化した株式会社ベルエアーは、主力商品である栄養補助食品の販売網拡大に努めると同時に、超高齢化社会を見据えた新サービスの開発に取り組まれました。なお、当連結会計年度の同社連結対象期間は伸びております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高10,115百万円（前期比3.3%減）、営業利益147百万円（前期営業損失457百万円、株式会社JIMOSと株式会社ベルエアーののれん償却費等566百万円を含む）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度の資産合計は、42,248百万円で、前連結会計年度と比べ1,251百万円減少しております。これは主に、受取手形及び売掛金が483百万円、株式会社国木ハウスをグループに加えたこと等により販売用不動産が757百万円増加した一方で、商品及び製品が495百万円、減価償却等により、有形・無形固定資産が2,551百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度の負債合計は、28,133百万円で、前連結会計年度と比べ140百万円増加しております。これは主に、住宅事業の受注残の減少に伴い未成工事受入金が423百万円減少した一方で、株式会社国木ハウスをグループに加えたこと等により未払金が410百万円、株式会社レオハウスの店舗閉鎖による店舗閉鎖損失引当金265百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は、14,114百万円で、前連結会計年度と比べ1,391百万円減少しております。これは主に、利益剰余金が1,464百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)残高は、前連結会計年度末に比べ168百万円減少し、7,261百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,152百万円(前連結会計年度と比べ2,320百万円減少)となりました。これは主に、減価償却費の増加1,783百万円、減損損失により647百万円増加した一方で、仕入債務の減少295百万円、未成工事受入金の減少496百万円、法人税等の支払額925百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、905百万円(前連結会計年度と比べ1,751百万円支出が減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出645百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出274百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、473百万円(前連結会計年度と比べ1,259百万円支出が減少)となりました。これは主に、配当金の支払額441百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	35.6	33.4
時価ベースの自己資本比率(%)	37.4	37.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.1	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.6	10.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

日本経済は、働き方改革などの各種政策の効果や雇用・所得環境の改善を背景に、回復基調の継続が見込まれています。一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動など留意する点も多く、景気回復の動きは下振れのリスクを抱えていることに引き続き注視する必要があります。

このような中、当社グループにおきましては、事業間シナジーを迫りながら各事業にて様々な施策に取り組んでまいります。

クリクラ事業では、他事業とのシナジーによる各種施策の強化や同業他社のM&A、夜間・土日配送といった顧客ニーズに応える新サービスの提供を行うことでサービス品質改善による「顧客満足度の向上」と「クリクラブランドの強化」を図ります。また、新サーバーの開発と新規出店のため、新規投資を実施する予定です。

レンタル事業では、ダスキン加盟店のM&Aの推進と全国展開を視野に入れた新規エリアへの出店による販売網の拡大を通じて、顧客数増加による売上拡大を目指します。害虫駆除部門では、引き続き新規顧客開拓と全国的な販売促進キャンペーンを実施します。

建築コンサルティング事業では、ノウハウ販売でオリジナル新商品の開発を進めると同時に、建築部材販売における「2019年問題」余剰電力買収制度の終了と国策である“ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）”の標準化に対応すべく、AI・IoT・HEMS等の商材に関わる販売促進活動をより一層強化します。また、株式会社エコ&エコにおいては、建築部材販売部門との連携強化に引き続き取り組んでまいります。

住宅事業では、株式会社レオハウスにおいて、経営体制を含む組織改編に加え、2019年の消費増税の駆け込み需要に対応できる営業体制を構築していきます。また、市場環境の変化にも対応し得る機動的な不採算店舗の統廃合を通じて、固定費の削減と経営資源の適切配分を行い、1年目に黒字転換、2年目に収益力向上を目指します。

株式会社ジェイウッドでは、独自のビジネスモデルをより強化し、安定した集客数を確保するため、カフェなどのコミュニティを利用した強固な基盤作りを推進していきます。

株式会社ケイディアイでは、首都圏に特化した営業戦略と建築コストの削減を通じて、売上と収益性強化に努めてまいります。

株式会社国木ハウスでは、SNSを主体とした営業方法による購買層の拡大と商圏内での販売用宅地の積極購入に取り組み、売上拡大を目指します。

株式会社suzukuriでは、異業種との提携により、ターゲット層の拡大と売上高の増加を図ります。

通販事業では、株式会社JIMOSにおいて、Web媒体を通じた新規顧客数獲得施策を推進すると同時に、更なる市場拡大を図るべく海外市場への本格展開を行います。また、他社とのアライアンスによって商圏と購買層を拡大し、業績向上を目指します。

株式会社ベルエアーでは、他事業のネットワークを利用したマーケットの拡大や製品開発に取り組んでまいります。

このような取り組みにより、次期業績を次の通り予想しております。

(単位:百万円)

連結業績	売上高	営業利益	経常利益	親会社に帰属する 当期純利益
平成31年3月期	96,500	2,000	2,050	600
平成30年3月期	89,818	1,637	1,574	△994
増減率	7.4%	22.2%	30.2%	—

(単位:百万円)

個別業績	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成31年3月期	32,000	1,650	1,750	1,150
平成30年3月期	30,521	2,126	2,260	1,330
増減率	4.8%	△22.4%	△22.6%	△13.6%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,430	7,262
受取手形及び売掛金	3,795	4,279
商品及び製品	2,761	2,265
販売用不動産	2,790	3,547
未成工事支出金	1,572	1,439
原材料及び貯蔵品	423	397
繰延税金資産	652	453
その他	2,770	3,875
貸倒引当金	△62	△86
流動資産合計	22,133	23,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,800	13,956
減価償却累計額	△5,201	△6,273
建物及び構築物(純額)	8,598	7,682
機械装置及び運搬具	394	401
減価償却累計額	△178	△207
機械装置及び運搬具(純額)	216	194
工具、器具及び備品	1,641	1,644
減価償却累計額	△1,242	△1,301
工具、器具及び備品(純額)	398	342
土地	2,163	2,211
リース資産	3,598	3,862
減価償却累計額	△1,325	△1,773
リース資産(純額)	2,273	2,089
建設仮勘定	162	58
有形固定資産合計	13,813	12,579
無形固定資産		
のれん	1,768	1,287
顧客関連資産	948	833
商標権	286	240
その他	543	421
無形固定資産合計	3,546	2,782
投資その他の資産		
投資有価証券	462	399
長期貸付金	375	334
破産更生債権等	207	203
繰延税金資産	336	112
差入保証金	2,502	2,423
その他	562	438
貸倒引当金	△440	△459
投資その他の資産合計	4,006	3,452
固定資産合計	21,366	18,814
資産合計	43,499	42,248

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,427	6,132
短期借入金	2,440	2,490
1年内返済予定の長期借入金	2,500	2,422
未払金	2,276	2,686
リース債務	405	468
未払法人税等	779	844
未成工事受入金	3,690	3,267
賞与引当金	738	863
完成工事補償引当金	92	107
債務保証損失引当金	47	25
ポイント引当金	249	221
店舗閉鎖損失引当金	—	265
その他	1,257	1,183
流動負債合計	20,905	20,979
固定負債		
長期借入金	3,547	3,605
リース債務	1,912	1,830
再評価に係る繰延税金負債	12	13
退職給付に係る負債	152	177
役員株式給付引当金	5	10
資産除去債務	870	921
繰延税金負債	376	384
その他	208	212
固定負債合計	7,087	7,154
負債合計	27,992	28,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	1,140	1,147
利益剰余金	12,499	11,035
自己株式	△1,326	△1,309
株主資本合計	16,314	14,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	102
繰延ヘッジ損益	△3	△0
土地再評価差額金	△860	△860
その他の包括利益累計額合計	△807	△758
純資産合計	15,506	14,114
負債純資産合計	43,499	42,248

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	85,901	89,818
売上原価	51,206	55,032
売上総利益	34,695	34,785
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,530	1,564
貸倒引当金繰入額	73	37
給料及び手当	9,161	9,501
賞与引当金繰入額	729	888
賃借料	2,427	2,573
広告宣伝費及び販売促進費	6,188	5,352
減価償却費	1,461	1,401
のれん償却額	817	558
その他	11,548	11,270
販売費及び一般管理費合計	33,938	33,148
営業利益	756	1,637
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	3	3
受取手数料	23	6
企業立地奨励金	44	40
業務受託手数料	-	49
売電収入	21	23
その他	163	94
営業外収益合計	259	224
営業外費用		
支払利息	111	108
貸倒引当金繰入額	44	123
為替差損	20	7
その他	45	47
営業外費用合計	222	287
経常利益	793	1,574
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	4
特別損失		
固定資産処分損	17	14
減損損失	44	647
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	265
その他	4	97
特別損失合計	65	1,025
税金等調整前当期純利益	727	553
法人税、住民税及び事業税	835	1,138
法人税等調整額	△523	409
法人税等合計	312	1,547
当期純利益又は当期純損失(△)	415	△994
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	415	△994

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	415	△994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	45
繰延ヘッジ損益	△3	2
土地再評価差額金	0	△0
その他の包括利益合計	22	48
包括利益	438	△945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	438	△945
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	1,140	12,725	△1,204	16,661
当期変動額					
剰余金の配当			△641		△641
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			415		415
自己株式の取得				△121	△121
自己株式の処分					-
株式交換による増加					-
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△225	△121	△347
当期末残高	4,000	1,140	12,499	△1,326	16,314

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	30	-	△860	△829	15,831
当期変動額					
剰余金の配当					△641
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					415
自己株式の取得					△121
自己株式の処分					-
株式交換による増加					-
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	△3	0	22	22
当期変動額合計	25	△3	0	22	△324
当期末残高	56	△3	△860	△807	15,506

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	1,140	12,499	△1,326	16,314
当期変動額					
剰余金の配当			△440		△440
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△994		△994
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				16	16
株式交換による増加		7			7
連結範囲の変動			△29		△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	7	△1,464	16	△1,440
当期末残高	4,000	1,147	11,035	△1,309	14,873

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	56	△3	△860	△807	15,506
当期変動額					
剰余金の配当					△440
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△994
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					16
株式交換による増加					7
連結範囲の変動					△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	2	△0	48	48
当期変動額合計	45	2	△0	48	△1,391
当期末残高	102	△0	△860	△758	14,114

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	727	553
減価償却費	1,888	1,783
減損損失	44	647
のれん償却額	817	558
固定資産処分損益(△は益)	17	14
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25	42
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	121
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	-	265
受取利息及び受取配当金	△6	△10
支払利息	111	108
売上債権の増減額(△は増加)	218	△330
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,793	423
仕入債務の増減額(△は減少)	1,659	△295
未成工事受入金の増減額(△は減少)	57	△496
未払金の増減額(△は減少)	△236	2
未払消費税等の増減額(△は減少)	373	△51
その他	△7	△1,153
小計	3,900	2,180
利息及び配当金の受取額	6	10
利息の支払額	△109	△111
法人税等の支払額	△323	△925
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,473	1,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	14	8
有形固定資産の取得による支出	△1,060	△645
無形固定資産の取得による支出	△186	△137
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	103
投資事業組合からの分配による収入	15	27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,015	△274
差入保証金の差入による支出	△128	△89
その他	△300	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,657	△905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	290	50
長期借入れによる収入	1,000	2,800
長期借入金の返済による支出	△2,350	△2,834
自己株式の取得による支出	△121	△0
配当金の支払額	△641	△441
セール・アンド・リースバックによる収入	494	411
その他	△404	△458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,732	△473
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△916	△225
現金及び現金同等物の期首残高	8,346	7,430
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	50
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	6
現金及び現金同等物の期末残高	7,430	7,261

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメント情報は、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループが営む事業について、製品・サービスの種類別及び市場の類似性を考慮し、「クリクラ事業」、「レンタル事業」、「建築コンサルティング事業」、「住宅事業」、「通販事業」の5つに区分し、報告セグメントとしております。

各セグメントを所管する「クリクラ事業本部」、「レンタル事業本部」、「建築コンサルティング事業本部」、「住宅事業本部」、「通販事業本部」が各々の事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

- (1) クリクラ事業
宅配水「クリクラ」の製造・販売
- (2) レンタル事業
ダストコントロール商品のレンタル・販売、害虫駆除器のレンタル・販売及び定期清掃業務等
- (3) 建築コンサルティング事業
地場工務店に対する建築関連ノウハウ商品及び建築部材の販売と施工、コンサルティング業務
- (4) 住宅事業
戸建注文住宅の建築請負、分譲住宅の販売及びそれに付随する金融・保険業務
- (5) 通販事業
化粧品、健康食品及び酒類等の通信販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	通販事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,290	13,131	6,089	42,936	10,453	85,901	-	85,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	4	0	0	9	16	△16	-
計	13,293	13,135	6,089	42,936	10,463	85,918	△16	85,901
セグメント利益又は損 失(△)	274	1,853	956	△622	△457	2,004	△1,247	756
セグメント資産	12,548	4,605	1,499	14,976	6,876	40,506	2,993	43,499
その他の項目								
減価償却費	670	80	10	685	378	1,824	64	1,888
のれん償却額	1	39	18	85	672	817	-	817
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	50	114	14	957	342	1,479	16	1,495

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,247百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額△16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,231百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
セグメント資産のうち、調整額2,993百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。
減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門に係る資産等の増加であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサル テイング事業	住宅事業	通販事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,154	13,725	5,383	47,483	10,071	89,818	-	89,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	1	0	8	44	59	△59	-
計	13,158	13,727	5,383	47,492	10,115	89,877	△59	89,818
セグメント利益又は損 失(△)	596	2,021	775	△736	147	2,803	△1,166	1,637
セグメント資産	11,828	4,322	1,294	15,182	5,672	38,300	3,947	42,248
その他の項目								
減価償却費	601	112	8	702	296	1,721	61	1,783
のれん償却額	2	27	18	103	406	558	-	558
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	82	101	9	617	78	888	101	989

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,166百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額△59百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,106百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産のうち、調整額3,947百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門に係る資産等の増加であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	通販事業		
減損損失	8	-	-	27	8	-	44

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	通販事業		
減損損失	20	-	48	579	-	-	647

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	通販事業		
当期償却額	1	39	18	85	672	-	817
当期末残高	2	76	67	270	1,350	-	1,768

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	通販事業		
当期償却額	2	27	18	103	406	-	558
当期末残高	7	98	-	235	944	-	1,287

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	923円 41 銭	839円 28 銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	24 円 65 銭	△59円 15 銭

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	415	△994
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する純損失(△)(百万円)	415	△994
期中平均株式数(株)	16,854,157	16,807,436

- (注) 1. 期中平均株式数については、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式について、自己株式として処理していることから、当該株式数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。